



親シナ日本人、大勢の在日シナ人は多くの場合「日支友好」を唱えている。特に尖閣諸島事件以降、日本とシナの緊張関係が続く中、一部の人は自らの経済利益等の様々な理由で、「日支友好関係を損なわないようにしよう」と訴えている。

ついに、あのライブドアの元社長堀江貴文が、テレビ番組で「尖閣諸島を明け渡しちゃえばいいじゃない。何か問題ありますか」という発言をしたそうだ。

堀江貴文のその話を聞き、大喜びのシナ当局はまもなく「環球時報」で堀江貴文の発言を取り上げ、さらに堀江貴文を有名な日本企業家とタイトルをつけ、彼の観点到肯定的な論調にした。しかし堀江貴文は、現在すでに有名な企業家ではなく、証券取引法違反の逮捕歴があり、再び日本で企業経営するのは相当難しいと思う。もちろん彼のその「尖閣発言」は、ネット上で大きな批判を受けた。ところが、彼のその話は、単なる「アホな発言」だと思えない。

堀江貴文は馬鹿ではない、表面から見るとその発言は彼個人の意見と見えるが、実は裏には深い意味を持っていると思う。恐らく、経団連等の親シナ勢力が堀江貴文の口を借りて、自分自身が言いたいと言えない話を言わせたのではないのか？ どうせライブドア事件で信用が墜ちた堀江貴文は、日本人にいくら批判されてももう大きな損失はない。そんな発言をした彼は、経団連の企業家の好感を得て再起し、さらにシナ当局に気に入られれば、シナで儲けることができると考えているだろう。自ら拝金主義者と自称している彼は、国家、主権、領土は、金銭と比べる対象にはならない。日本中に、彼のような平和主義の旗を掲げている拝金主義者が大勢いる。代表的な組織は経団連。

これまで、日本経団連の企業家は自分のビジネスの為に、数多くの売国発言をした。靖国問題の時は、シナ当局の意思に沿って政府に圧力をかけ、首相の靖国神社への参拝を止めさせた。

尖閣諸島事件が発生した時、シナ人船長を釈放したことによって、経済界が一斉に「安堵」の声を上げたのは事実である。

経団連はいつも「日支友好」口癖をしているのに、ただ日本の方が「日支友好」のために、何度も支那の理不尽な要求を満足させているだけである。数兆億円の巨額ODA、大量無償資金、技術援助、黄砂対策費用、化学兵器処理費用、馬鹿でも日本人からの「日支友好」の誠意を見ることができると思う。

しかし、シナ方面は長い間、国民に日本の巨額経済援助を隠し、歴史事実を捏造、反日教育を続け、2005年シナ人の反日デモを煽り、日本の国連常任理事国に入るのを阻止した。2008年シナの四川大地震で、日本は再びシナに援助したが、結局たった二年後、シナ人は不条理に日本会社社員を不当逮捕、いくつかの都市で反日デモも起こした。一体日本は何時になったらシナとの虚偽「友好」の夢の中から目が覚めるのか？

なぜ日本人のみ、シナとの友好するために、再三再四譲歩、国益を犠牲しなければならないのか？ もし、シナに尖閣諸島を割譲したら、貪欲で一を得て二を望むシナ人は、更なる目標として沖縄、日本本土を目指してくるだろう。シナ人は攻めて来たら、その時後悔してもすでに遅すぎる。経団連の企業家は、目の前の利益ばかり考えないで、国益、日本人の子孫後代のこともしっかり考えてほしい。

日本は言論の自由な国である、堀江貴文のあのような発言にも、発言権はある。ただし、もしある日、彼が将来シナのテレビ番組に出る時には、同様にシナ人に日支友好のために、満州を日本に譲りなさいと言って欲しい。日支友好は日本の方が一方的な謝罪、賠償外交をすべきではない。「友好」のために、もちろん国家の主権、利益を売り出すべきではない。日本はいつでも支那に思うままに動かされるべきではない。相手であるシナに「友好」の誠意がなければ、その「友好」は偽物だと思う。

シナ人の得意技は、表面上友好を叫び、陰で刀を握る。日本人、特に経団連の企業家は、これ以上シナ人に騙されてはいけぬ。日本企業は日本人自身の支持を失ったら、いくら海外進出しても意味がない。日本人の恩を忘れて、敵国に尻尾をふり、自国の主権を売り渡そうとする人々は最終的に自ら作った毒酒を飲まないといけぬ。

「日支友好」など考えず、共産暴力独裁国家シナと一切関わらないことが一番正しい選択だ。

